

総務省政策会議 議事要旨

日時：平成21年12月3日（木）14：30～15：15

場所：総務省講堂

議題：① 行政刷新会議における事業仕分けの評価結果について
② 平成22年度総務省税制改正要望に関する一次査定結果について

<主催者等あいさつ>

渡辺副大臣、内藤副大臣よりあいさつ

<主な意見・質疑>

渡辺副大臣及び内藤副大臣より議題について一括して説明の後、出席者より発言。

○ 3点述べたい。

- ① 行政刷新会議で、地デジ予算が削減された。自分の選挙区でも電波が届きにくいところがあり、3000世帯ほどアナログ世帯が残っている。地デジの中継局が未整備。H22年12月末までに中継局が整備されるらしいが、それでも見られなかった場合、何か措置をとってもらえるのか。
- ② アナログは1から0まで「少し見られる」というのがありうる。一方デジタルは0か1か。見られないところは全く見られなくなる。衛星放送で暫定的に5年間つなぐというが、本当に5年で見られるようになるのか。
- ③ アナログ停波について。現在周知されていない方には同じ方法を続けていても周知は徹底されないのではないのか。地に足のついた周知が必要。

(内藤副大臣)

- ・①について。予算については、2011年までに移行するための費用を守らなくていいとまでは言っていない。効率性の問題等はあるので、最後は政治判断になる。メリハリのある対策が必要。
 - ②について。5年間は衛星放送でカバーするが、まずは完全移行に全力を挙げる。この5年間で全て受信できるようにする。
 - ③について。現在、アナログテレビの場合、テレビに「アナログ」と表示されている。これの効果は大きい。今後、民放とも連携し、テロップを流す等の措置も検討する。人海戦術では徹底しきれない部分がある。今後も普及、中継施設の整備等あわせて総力戦で臨む。
- 事業仕分けでは、携帯電話等エリア整備事業も仕分け対象とされ、「予算要求縮減」とされた。本件について、過疎・離島におけるニーズは強く、どの程度縮減するのか。今後どうなるのか。

(内藤副大臣)

- ・ 徹底的に見直していくこととなるが、その上で政治判断をする。ただ、この事業について必要性を否定されてはいない。

- 地方交付税について。前政権で財政力が弱い自治体が叩きのめされた。地方を元気にするため、しっかり取り組んでいただきたい。
- 消防関係の補助金について。縮減幅の根拠が不明。これは命と暮らしを守るために必要なもの。消防の補助金、行政のあり方について、しっかりと考えてほしい。

(渡辺副大臣)

- ・ 地方交付税について、なぜ仕分け対象になったのか自分も解せない。事業仕分けは国がやるのがいいか、地方や民間に任せるのがいいのかを決めるもの。これは国がやるしかない。なお、交付税の額が適正かどうかという議論はなかった。
- ・ 消防施設の補助金については、例えば消防の補助金を貯水槽に使うというものが事業仕分けに挙げられた。現在は約1,000万円(950万円)以上の(耐震性貯水槽の)補助金額にならないと(零細補助金だということ)補助ができない仕組みになっているが、そもそも約1,000万円を超える補助金を受け入れて貯水槽を設置できるのはかなり裕福な自治体だけ。このような使い勝手の悪い制度なので、より使い勝手を良くしていく。その場で財務省にも検討するように話をした。

緊急消防援助隊の補助金については、車両をまとめて発注すれば単価が安くなるという発言があった。ただ、各自治体が行っているもので簡単にはいかない。広域化をしたほうが安いという意見もあった。

(これらの補助金については)仕分けされるようなものではない。減額したりするものではなく、使い勝手のいいものにすべきと思うが、政治的な意味で復活させるつもり。しっかりと対応したい。

- 総論的な話であるが、現在の経済状況により税収の落ち込みが激しい。「100年に一度」と言っていた前総理はあながち的外れではなかった。事業仕分けにより、このように切り刻んでいってよいのか。より景気を冷え込ませることにならないか。地方に手厚い配慮をいただきたい。
- 地デジについて。選挙区に10数世帯で老人ばかりの集落があり、そこでは共聴アンテナでテレビを視聴している。新しく地デジの共聴アンテナを立てようとしているが、少ない年金でその負担ができない。この人たちからテレビを奪ってよいのか。財政的な点も考慮してほしい。

(内藤副大臣)

- ・ 前政権下で編成された補正予算については、3兆円の見直しを行った。新たな経済対策では、即効性のないものをやめ、雇用、環境をキーワードに、メリハリのある予算を組んでいく。
- ・ 例えば共聴施設については必要なら支援していく。テレビはライフラインであり、

ライフスタイルの一部。特にお年寄りにとってはそう。全ての人がテレビを見られるようにしないとイケない。

- 仕分けられたものが復活することはあるのか。そうすると世論が厳しい反応をするのではないか。

(内藤副大臣)

- ・ 仕分けられたものをそのままぬけぬけと出すことはできない。出すとしても、仕分けによって生まれ変わらせたものを出すことになる。

(渡辺副大臣)

- ・ もしも復活させるときは、よっぽどの理由が必要。説明責任がある。合理的説明ができるものしか復活させない。

- 消防は市町村、警察は県、国防は国、という役割分担があると思う。消防に国から地方に補助金をつけるという体制がおかしい。そういう体制だからいつまでも「金をくれ、金をくれ」となる。中央にお金が余っている。補助金行政の見直しが必要。仕事量に比例するよう、税源を地方に渡すべき。地方交付税交付金についてこれからしっかりと議論したい。問題が大あり。

(渡辺副大臣)

- ・ 消防等は、ある程度定数が決められている。広域化をして初動体制など、機動的に動けるようにしなければならない。補助金については、一括交付金の議論の中で消防の（補助金の）あり方も、自主財源のことも含めて議論していく。

- 過疎債の要求について。地方は過疎債を膨らませた経緯がある。

- 選挙について。開票時間を短縮できるかどうかについては、私の経験では1/2は短縮できた。しっかり努力すべき。電子投票は先進的な取り組みだが、日本では進んでいない。先進国の中で自書式しか採用していないのは日本だけ。

(階政務官)

- ・ 選挙については、開票時間の見直しを進めている。前回は1.5時間ぐらい短縮できたが、引き続き検討中。電子投票や〇×式も検討している。〇×式は取り入れる方向。電子投票は投票の証拠の問題がある。

- 政策評価を抜本的に強化するということが、どのように強化するのか。政策を作る段階から対象にすべきではないか。

(渡辺副大臣)

- ・ 行政評価局はしっかり働けということだろう。機動的に動けるようにして、他省庁に恐れられるような存在にならない。翌年度予算や決算にどれだけ反映させられるかが問題。そうしないと意味がない。迫力ある評価が必要。租特透明化法の件もあり、そういった観点の機能も考えねばならない。

○ 交付税についてはどの程度の着地点を考えているのか。

(渡辺副大臣)

- ・ 難しい。三位一体改革で削られた部分を取り戻そうと考えているが、財務省は厳しい。マニフェストで地方が自由に使えるお金を増やすと言ってきた経緯もある。だが具体的な額まではここでは言えない。